

発行日 2004年9月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-31

大阪大学国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643

URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

地域プロデューサーの時代

滋賀大学副学長 北村 裕明



地域のNPO活動やボランティア活動のリーダーを養成する学校「おうみ未来塾」を開始して、5年が経過した。この学校は、滋賀県のNPO支援センターである淡海ネットワークセンターの人材養成活動の柱となる事業である。

私たちは「おうみ未来塾」を立ち上げる際に、この学校を地域プロデューサーの養成塾であると規定した。地域プロデューサーとは、地域の問題を発見し、解決のための方策を考え、そのための運動や事業を起こすことのできる人という意味である。地域プロデューサーという用語をあえて用いたのは、問題発見能力と政策化能力と同時に、実践能力や事業を起こす能力が、これからの活動には重要だと考えたからである。地域社会で必要とされているが、現在提供されていない機能を自ら作り出す意思と能力を持った人物こそが、これからの社会を担うことになるからである。NPOが社会起業家の養成の場であることは、NPO研究の分野ではすでに指摘されている。その意味では地域プロデューサーとは、社会起業家であるといいかえてもよいであろう。

この5年あまりの「おうみ未来塾」活動の中で、2年間の学習期間をおえ、卒業論文にあたるグループ研究を提出した1期から4期までの卒業生は100名にのぼり、5・6期生44名が、現在学習と研究に取り組んでいる。卒業生たちは、グループ研究をベースにして、地元の無農薬の食材を使ったレストランを営業したり、子供創作環境狂言をプロの狂言師と共同で制作上演したり、多様で積極的な事業展開を行い、地域プロデューサーとしての機能を果たし始めている。

日本社会が欧米社会のキャッチアップ型ではなく、自ら問題を発見し解決してゆくフロントランナー型に転換する必要性については、すでに繰り返し指摘されている。それは中央政府がモデルを示し、全国一律の政策で成功するという時代ではなく、地域社会における多様な試みの中で優れたものを支援し広げてゆくという方策が有効となってきたからである。地域プロデューサーによる多様な実践が、日本の地域社会の将来を決める時代となっているといえよう。

NPOという組織や機能だけでなく、それを担うリーダーに視点を置く分析も必要である。地域プロデューサーが地域社会でどのような機能を果たすのか、地域プロデューサーを養成するにはどのような社会制度が必要とされるのか、層としての地域プロデューサーをふまえたパートナーシップ型地域運営とはいかなるものか等について、大いに検討すべき時期にきているのではないだろうか。

<本号目次>

巻頭言 地域プロデューサーの時代	北村裕明	1	連載 NPOの風景⑭	初谷勇	10
NPO最前線 市民金融の可能性	樽見弘紀	2-3	『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集		11
最新・海外NPO事情	大内未来	4	連載 NPO研究の旗手たち⑫(石丸奈加子さん)		12-13
第3回『日本NPO学会賞』候補作品募集		5	国際学会報告	中川祥子	14-15
NPOキーワード解説	伊吹英子	6-7	日本NPO学会 第7回年次大会報告・パネル募集		16-17
ジャーナリストの眼	相川康子	8	JANPORA 図書館		18-19
JANPORA レビュー	石田祐	9	事務局からのお知らせ		20

NPO 最前線

市民金融の可能性

「借りる」という資金調達の潮流

樽見 弘紀

(北海学園大学法学部助教授)

2004年7月16日と17日の両日、札幌市内で「第1回 NPOバンクフォーラム」が開催された。副題の「ボランティア・ファイナンスの可能性」が示す通り、いま、全国各地で同時多発的に立ち上がっている市民の「銀行」の「頭取たち」(アドボケータや起案者、代表ら)が札幌に集結し、市民金融の現状と未来とを語り合う2日間であった。主催は、僕も理事のひとりとして関わる北海道NPOバンクであった。



第1回NPOバンクフォーラムの様子

■もしも「第1回」が東京だったとしたら

全体会(パネルディスカッション)のパネリストは田尻佳史さん(日本NPOセンター理事兼事務局長)、田中優さん(未来バンク事業組合理事長)、山口郁子さん(中央労働金庫営業推進部次長)、向田映子さん(女性・市民信用組合設立準備会代表)、杉岡直人さん(北海道NPOバンク理事長)であった。進行役は筆者がつとめた。

フォーラム終了直後、パネリストのおひとりとしてご出演いただいた田尻佳史さんと廊下で立ち話をした。

「〈第1回〉が札幌、つまり地方だったことに意義があるんです。」僕は、市民セクターの新しい潮流は常に中央発信でなくてもよいという思いを表現してみせたわけだが、田尻さんからは違う角度からの相づちが返ってきた。

JANPORA

「そうですよ、これが東京だったら大変なことになっていましたよ。」コミュニティバンクを考えることが主題の集いに、仮に、その「第1回」が東京で開かれていたらコントロール不能になるくらい聴衆が押し寄せていただろうと



というのが田尻さんの観測である。さしたる宣伝もしないまま、全国から200人に近い方々が札幌にお越しいただいたことに気をよくし、「本州が梅雨のこの時期、フォーラムは気候のいい北海道への体のいい出張の口実だったのかも」とうそぶいていた僕だったが、なるほど参加者の肩書きをみれば、市民の「銀行」はいま、セクター間を跨いだ関心事であるらしい。

■先行事例に学ぶ

市民活動団体のための、余所から「借りる」という資金調達手段の新たな選択肢の創出を目指して、北海道NPOバンクは2002年秋、日本初のNPO法人ベースの貸金業登録団体としてスタートした。この場合、「日本初」は「NPO法人ベースの」の部分にかかるのであって、コミュニティバンクの第一号であることを意味しない。幸か不幸か、我々の貸し出し開始時点ですでにコミュニティバンクの先行事例・成功事例がいくつか存在した。事実、北海道NPOバンクがジャンプスタートを切ることができたのは、今回のフォーラムにもご参加いただいた田中優さんの未来バンク事業組合(東京)等からあらかじめ多くのことを勉強させていただいたこと、すなわち中二階からのスタートを切ることができたことが大きかったと思う。

北海道NPOバンクがNPO法人格を選択したのには理由がある。融資先の多くがNPO法人であるだろうことを思うとき、自らもNPO法人として運営上の悩みを共有することに意味があるというのもひとつの理由である。しかしNPO法人を選んだことで、市民からの出資金の受け

皿を別に準備する必要が生じた。余剰の非分配原則をうたう NPO 法人制度は、そもそも団体が出資金を受け入れることを想定していない。かくして僕らの「銀行」は、NPO 法人としての「母屋」（北海道 NPO バンク）に、事業組合という軒つづきの「離れ」（NPO バンク事業組合）を併設するかたちをとった。この事業組合に個人や NPO、企業、そして、北海道庁や札幌市役所がおおよそ 4,500 万円の出資や寄付をしてくれた。この 4,500 万円を融資原資として、1 回の貸し出し上限 200 万円、低利息・無担保の融資の実現に漕ぎつけた。NPO バンク構想が検討されはじめてから僅か半年の出来事だった。



パネルディスカッションの様子

人たちがいる。マゾヒスティックと思えるほど儲からない方、儲からない方に事業を向けていく団体がある。あるいは、その実現可能性は千に三つもなくとも切実に事業化に思い至る市民起業家の一群がいる。実は、人々の多様な価値観に敏感に呼応してまずは動くそれらの市民がいて、社会はまた一段、面白くなるのだが、こうした人たちに貸し倒れ覚悟でお金を貸すことはなかなか難しい。「借りる」ことができない団体のためには、「貫う」ためのシステムを社会全体として重層的に整えていくことが不可欠だと思う。NPO はそのための「余剰非分配」なのだから。



会場には 200 人近くの人が集まった。

■「借りる」ことと「貫う」こと

フォーラムの会場で市民の「銀行」の隆盛を実感しながらも、「銀行家」の僕には憂慮することがひとつあった。それは、「借りる」という資金調達手段に衆目が集まること、相対的に「貫う」手段としての補助金や助成金制度への注目を減じないかということであった。より具体的には、国や自治体、民間の助成財団等は市民活動団体を支援すること（＝「あげる」こと）の手を緩めたりはしまいかという心配である。

借りられること、そして、その結果としての返せることは、市民活動団体の成熟度を測るひとつのパロメータといえるだろう。いかなる市民の「銀行」団体といえども、一定の与信なしにはカネを貸したりはしないからである。それはそうなのだが、それでも NPO の事業化やマネジメントの強化だけをことさら強調するような昨今の風潮に全面的に与することには抵抗を感じる。

よせばいいのにどう考えてもお金とは縁遠いミッションを高らかに掲げ、赤貧洗うがごとく活動に邁進する



最新・海外 NPO 事情

教会最前線 ～ワシントンのナショナル・コミュニティ教会の例～

大内 未来

(The Center for Strategic and International Studies)

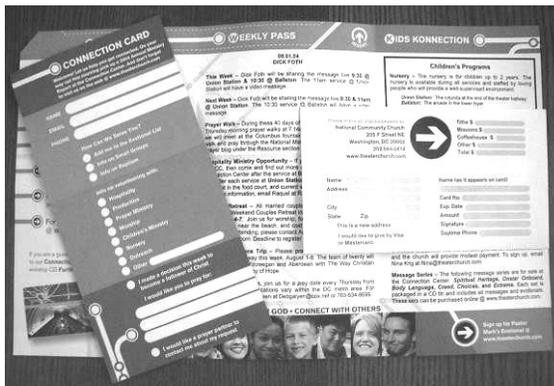
ナショナル・コミュニティ教会は、ワシントン DC の中心に位置するユニオン駅にある。日曜日の午前中だけショッピング・モールを兼ねる駅内の映画館を貸切り、礼拝を行っている。会場は半数以上が 20 代の若者で埋まり、毎週、席を見つけるのに一苦労だ。過去には、アメリカの有力紙であるワシントン・ポストの日曜日版の一面で取り上げられたこともある。

この人気を裏付けるように、教会の献金総額は毎年増加傾向にあり、1999 年から 2003 年の 5 年間で、225,000 ドル (約 2,500 万円) から 855,000 ドル (約 9,400 万円) と 4 倍近くも伸びた。礼拝の参加者も今や一日平均 750 人に上り、200 人だった 1999 年とは比較にならない。

信仰・宗教活動への献金を通して、市民が生活の豊かさを求める行動が、このような教会の財政基盤の安定と強化の背景にあることは明らかだ。実際、ここアメリカでは年間個人寄付総額の約 60% が信仰・宗教を占める (1998 年インデペンデント・セクター調べ)。

これに加え、ナショナル・コミュニティ教会の場合、参加者との「コネクション (つながり)」の維持と深化において創造的な取り組みを行っており、これが特に、若者の心を捉えている要因と思われる。以下はその画期的な活動の一部である。

■パンフレット



会場で配られるパンフレット

会場に到着すると配られるパンフレットには、教会が掲げる基本価値観やスタッフの紹介をはじめ、当日の牧師のメッセージや今後数週間の活動が記されている。写

真や色使いが豊富なうえ、パンフレットを開くと一目で内容がわかる仕組みだ。また、同封されている「コネクション・カード」は、ゲスト (初めて礼拝に参加する者) が祈りのリクエストや希望の教会情報を記入できるようになっており、その名の通り、教会とゲストを「結ぶ」役目を果たす。ゲストに優しい対応が特徴だ。

■ビデオ映像

映画館のスクリーンから流れる映像は、プロ顔負けの編集・音響効果だ。イースター、感謝祭、洗礼式といった行事の告知を始め、参加者による会場の恋人に向けたビデオ・プロポーズや人気のテレビ番組をモデルにしたスタッフの紹介まで、内容は様々だ。特に、教会の今後の活動をまとめた「予告」ビデオは、映画の予告編のような凝りようで、教会に足を運ぶ楽しみの一つである。

■ウェブサイト (<http://www.theaterchurch.com>)

教会の歴史や活動はもちろん、交流行事やボランティアの機会といったあらゆる情報が掲載されている。会場で流したビデオ映像もウェブサイト上で定期的に更新され、また、メーリングリストに登録すれば牧師からのメッセージも届くため、ワシントンから離れても、常に教会と繋がることができる。このウェブサイトの充実ぶりが、インターネット世代の若者が参加者の大半を占める理由の一つだろう。

このように、NPO セクターで主導的な役割を果たす宗教組織の活動から、アメリカでは、NPO が単なるボランティア団体にとどまらず、成熟したプロの組織として確立していることがわかる。この成熟性は活動の要となる資金力に左右されるため、NPO は常にドナーを惹き付けるような取り組みを行う必要がある。

現在、ナショナル・コミュニティ教会は 2005 年オープンに向け、教会参加者の交流の場として、カフェ「エベニーザーズ」を建設中だ。今後も、ナショナル・コミュニティ教会の動向に注目したい。

第3回「日本NPO学会賞」候補作品募集

第3回「日本NPO学会賞」候補作品を、以下の規定により広く公募しますので、自薦・他薦を問わず、ふるってご応募ください。

応募は、候補作品のタイトル、著者名、出版社名または雑誌名、刊行年月、応募者の氏名、連絡先（住所、電話番号および電子メールアドレス）をA4判用紙に明記した応募票（様式自由）と、候補作品3部（原本であることが望ましい）を「日本NPO学会賞候補作品在中」と朱書きした封筒に入れて、日本NPO学会事務局宛て、2004年11月30日（火曜日）（必着）までにお送りください。なお、学位論文（商業出版されたものを除く）の場合は、日本NPO学会会員による推薦状（様式自由）を添付することが必要です。

なお、第3回の候補作品は、2004年1月1日から2004年12月31日までの間に刊行されたものが対象になります。2004年12月末までに刊行見込みの作品につきましては、原稿または校正ゲラのコピーを2004年11月30日までにお送りいただき、刊行され次第、刊行物をお送りください。

送付先：〒560-0043 豊中市待兼山町1-31 大阪大学国際公共政策研究科内 日本NPO学会事務局

【日本NPO学会賞規定】

第1条（目的） 日本を中心に活動する研究者および実践家の行うNPO・NGO・ボランティアなどに関する研究および実践報告、および海外の研究者および実践家が行う日本のNPO・NGO・ボランティアなどに関する研究および実践報告のうち、特に優れたものに対して「日本NPO学会賞」を授与し、一層の研鑽を奨励することを目的とする。

第2条（賞の種類） 「日本NPO学会賞」は、「日本NPO学会林雄二郎賞（以下、林賞）」と「日本NPO学会研究奨励賞（以下、奨励賞）」の2種類とし、毎年、原則として最優秀のもの1点に林賞を、それに次ぐもの3点以内に奨励賞を授与する。

第3条（選考対象） 直前2暦年（1月1日から12月31日まで）に国内または海外で公刊された書籍、雑誌掲載論文および学位論文（修士論文および博士論文）等のうち、NPO・NGO・ボランティアなどに関する日本語または英語で執筆されたもので、本人または第三者により応募された書籍・論文を対象とする。学位論文（商業出版されたものを除く）の場合は、日本NPO学会会員による推薦状を添付することが必要である。執筆者が日本NPO学会会員であることは要件としない。

第4条（候補の募集） 毎年9月に、当該年およびその前年の2暦年間に刊行された、もしくは刊行される予定の書籍、論文等を対象に、候補を公募する。

第5条（選考委員会） 本賞の選考は選考委員会で行う。選考委員は理事会で選任する。選考委員長は選考委員の互選による。選考委員の任期は2年とする。

第6条（表彰等） 年次大会開催時の会員総会において選考委員長が選考経過を報告し、受賞者を発表する。受賞者に対し、賞状および副賞（1件当たり、林賞については30万円、奨励賞については10万円）を授与する。

選考委員会

委員長 今田忠（市民社会研究所）
 委員 青木利元（明治生命）
 雨宮孝子（松蔭女子大学）
 山岡義典（法政大学／日本NPOセンター）
 山崎美貴子（明治学院大学）
 山田太門（慶應義塾大学）

NPO キーワード解説

～NPOマネジメント～

今後、NPOセクターが社会的な役割を一層発揮していくためには、組織をしっかりとマネジメントする必要があります。そのためには、NPOの組織上の特徴を理解した上で、マネジメントを実践することが求められます。今回は組織のマネジメントに関する基本的なキーワードをNPOの視点から解説します。

伊吹 英子

(株式会社野村総合研究所 経営コンサルティング部 主任コンサルタント)

■ミッション(使命) Mission

組織がなぜ、何のために存在しているのか。組織の目的や存在理由、分かりやすく言えば、究極のゴール(目標)を示したものがミッション(使命)である。ミッションはNPOのマネジメントには不可欠な要素であり、NPOの活動は遠かれ近かれ、すべてミッションにつながるものでなければならない。

営利組織には「利潤の最大化」という究極的なゴールすなわち明確なミッションがある。それはいかなる営利組織にも共通するもので、組織内外のステークホルダーに当然のように理解され、浸透している。一方、NPOはミッションを最上位の目標とする点はいずれの組織にも共通するが、社会の変革を主な目的としているため、ミッションの内容は実に多様である。NPOは、これから組織を立ち上げていこうとするメンバーの頭の中にある構想を自ら具現化し、ミッションを構築する必要がある。さらに、ミッションは組織の行動に落とし込まれるように具体的に明示され、組織の構成員に共通する価値観として浸透され、かつ内外のステークホルダーに共感をもたらすものを目指す必要がある。

■戦略 Strategy

ミッションを具体的な成果に結びつけるためには、どうすればよいか。それを描くのが組織の戦略である。ミッションは戦略に展開され実行される。戦略は、すべてミッションの実現につながっていることが望ましい。

実際にNPOを立ち上げていくプロセスでは、どの組織も最初から明確な戦略を描いているわけではない。特に、外部環境に応じて、自由で柔軟に行動するのがNPOの大きな特徴である。

生まれて間もないNPOにとって、事業をうまく軌道にのせることは、短期的には重要な課題である。したがって、当然多くの活動時間が投入される。しかし、組織が継続的に成長・発展していくため、そして、限られた貴重な経営資源を効率的・効果的に活用してミッシ

ョンを実現させるためには、組織の方向性を戦略という切り口で見直す時期が必要となるだろう。ライフステージが浅いNPOが戦略重視のマネジメントを実践すると、NPOの良さでもある柔軟性が欠けてしまう可能性もある。組織のライフステージに応じて、戦略の位置づけを考えることも大切である。

■資金調達(ファンド・レイジング)

Fund Raising

NPOがミッションを達成するために必要な活動資金を調達することや、資金源を新たに開拓していくことを資金調達(ファンド・レイジング)と呼ぶ。NPOが日々活動を実行していくためには、何らかの手段で活動資金を獲得しなければならない。

NPOの収入源は、事業収入のほか、寄付金や会費、補助金などにより構成されている。NPOは組織のミッションや活動の意義を資金提供者に訴えることによって、あるいは企画や事業に賛同してもらうことによって、資金を調達する。活動資金を調達できなければ、たとえ、その活動や組織が世の中に必要なものであったとしても、活動を継続することができなくなってしまう。資金調達は、NPOにとって組織の存亡に関わる重要な課題なのである。

NPOの資金源のうち、日本は米国に比べて民間寄付が少ない。この背景には、寄付金税制の違いや、寄付文化が薄いといった日本独特の風土が関係している。収入源別に資金調達に必要な能力をみると、会費は、組織に共感する人々を常に維持していくステークホルダーマネジメントの能力が必要である。また、公的補助や民間寄付金には企画・マーケティング力が必要となる。また、料金収入は営利企業と並ぶような事業センスも問われている。

■マーケティング Marketing

もっと活動資金を集めたい、もっとサービス需要を高

めたい、それを実現するための戦術のひとつとして、マーケティングがある。

積極的に活動を展開し、ミッション達成に向けて果敢にチャレンジするNPOには、多くの市民が寄付をしようとする。サービスニーズが高く、潤沢な経営資源を持つNPOはより継続的に事業を拡大していくことができる。ただ、組織やサービスがいくら優れていたとしても、口コミだけで多くの市民を巻き込むには限界がある。多くの寄付者や市民の行動を引き起こすには、自らの組織や活動のことを彼らに積極的に伝えなければならない。このような理由から、NPOにとっても集めた寄付金で社会をどう変えるのか、提供するサービスがいかにか質の高いものであるかなどを、積極的に伝えていくために、広告媒体の活用なども視野にいたれたマーケティング活動が考えられる。

NPOにおいて最も注意しなければならないのは、短期的なマーケティングに注力するあまり、長期的な本来のミッションが薄れてしまうことである。場当たりのマーケティングは避け、明確な戦略に基づいたマーケティング活動を展開することが求められる。

■ガバナンス Governance

ガバナンスは、「統治」と訳されるように組織を統治する仕組みである意思決定機構を指す。営利・非営利を問わず、組織は何らかの意思決定に基づき方向づけられ、運営されている。営利企業の意思決定が取締役会で行われるとすれば、NPOの意思決定は理事会や総会で行われる。NPOでは、組織の取締役会に相当するのが「理事会」、株主総会に該当するのが「総会」として位置づけている。

NPOのガバナンスに関しては、たとえば、次のような課題が指摘されている。

第1に、理事会の役割と権限が不明確である。たとえば意思決定されるべき案件を事務局長が理事会に上呈せず、事務局長の独断が横行することがある。

第2に、ルール不在という問題もある。そもそも理事会に挙げるべき案件か否か、あるいは理事選出のルールが存在しない場合には、ガバナンスは根本から大きく歪められる。

第3に理事会の活性化である。理事会が役割と責任を負っている以上、必要かつ十分な議論を経て意思決定が行われるべきである。

これらの課題を解決していくためには、CEOと理事会の役割を明確にする必要がある。そして、理事会の役割は何かといったことだけではなく、理事会の役割を有効に機能させていくための手法についても検討していか

なければならない。

■業績評価・業績測定 Performance Measurement

業績というと売上高や利益など財務業績を想像することが多い。しかし、NPOの場合、業績は財務業績のみで測られるものではない。NPOの成果の中で最も重要な要素はミッションの達成であり、これがNPOの業績である。ところが、NPOのミッションは組織によりさまざまであり、定量的に把握しにくいことから、ミッションの達成を統一の評価基準で測ることは極めて困難である。ゆえに、NPOの業績評価手法に関する議論に注目が集まっている。

NPOに業績評価が必要な理由のうち、最も重要なものは、「マネジメントにおける必要性」である。マネジメントはPlan-Do-Check-Actionサイクルが基本である。計画を立てその計画を実行し、達成度を評価したかを把握することで、次のサイクルに向けた改善やアクションを実行できる。

そしてもうひとつは、資金提供者へのアカウントビリティ(説明責任)である。NPOは非営利であるとはいえ、限られた貴重な経営資源から最大の成果(=ミッションの達成)を生み出すという意味での効率性が求められる。寄付者が、寄付した資金が有効にミッション達成のために使われていることの説明を求めるのは当然であり、このアカウントビリティを果たすためにNPOは業績を把握することが必要である。

■バランス・スコアカード Balanced Score Card (BSC)

組織の戦略策定と業績評価指標の策定を効果的に支援するフレームワークとして「バランス・スコアカード(BSC:Balanced Score Card)」というものがある。BSCは1990年代初頭に営利企業向けの経営管理ツールとして米国で開発された手法で、近年では多くの日本企業がBSCを全社の業績評価・管理制度に全面的に導入している。

このフレームワークは企業目標を「財務」、「顧客」、「社内プロセス」、「学習・成長」というお互いにトレードオフを引き起こしかねない経営管理の側面を多面的にバランスよく評価・管理することを狙いとしたものである。

最近では、非営利組織・部門や社会貢献・責任活動にもBSCを適用する動きが広がっている。非営利組織・部門におけるBSCは、「ミッションの実現」といったゴールを掲げる場合が多く、必ずしも「財務業績」を究極的な目標としない点で特徴的である。

ジャーナリストの眼

通訳・翻訳できる人材の育成を

相川 康子
(神戸新聞論説委員)

私は現在、兵庫県の地方紙である「神戸新聞」で、震災復興や市民活動に関する社説を担当している。2005年1月17日、阪神・淡路大震災から10年を迎えるにあたり、編集ともども、この間の復興の成果や残された課題の抽出に取り組んでいる。

■情報の共有・発信と市民力

「震災からの教訓」として、法制度が整ったり、全国に波及したりしたものはなにか。あるいは逆に、問題点や課題が指摘されながら、改善できていないことはなにか。このような視点で見るとき、残念ながら「できていない事」の方が圧倒的に多いのに気づく。

そんな中でも「成果」の方に注目すると、そこには必ずといっていいほど、市民あるいは市民的感觉を持つ行政マンが関わった形跡が見られる。現場からの問題提起が、リナックス方式のようにバージョンアップされながら全国に広がってゆく。特定非営利活動促進法や被災者生活再建支援法のように、政治家やメディアを巻き込んで、立法化されたものもいくつかある。

逆に、専門家だけで対応したものは、ほとんど読まれることのない「報告書」として、書棚にしまい込まれがちだ。「次の災害に生かす」ために広く情報発信するという姿勢に欠けているか、あったとしても専門的すぎたり、細分化しすぎていたり、読み解けないことが多い。結果として、隠蔽しているわけでもないのに、必要な情報が共有されないことになる。

例えば、震災時の環境問題。アスベストの飛散対策やフロン回収などは、初期の段階から市民団体が積極的にかかわり、マスクキャンペーン（防護マスクの配付）や廃家電からの回収部隊の結成などユニークな運動を作り出し、その後の規制法整備に道を開いた。しかし、災害廃棄物全般について、どんな組成のものかどの程度出たのか。搬送や処理の上でなにが課題になったのか。野焼きしないで済む手立てはないのか・・・などの情報は、ほとんど共有されていない。この原稿を書いている最中にも、新潟・福島と福井とが集中豪雨に見舞われ、大量のごみ処理で大変なことになっているようだ。

■本質をつかむ

新聞業界では（弊社だけかもしれないが・・・）「記者は3日で専門家」という言葉がある。長年、地道な研究を積み重ねてこられた「専門家」の方々に対して甚だ失礼な言い回しであるが、意味するところは「記者たるもの、未知のテーマでも3日で本質をつかみ、解説記事を書けるようになれ」ということだ。

無知に胡座を書いてはいけませんが、その業界だけの「専門家」になっては、幅広い視点での報道はできない。少なくとも震災報道において情報の目利きになるには、なにが生命や暮らしを守るために必要なことかという基本を忘れず、「業界の常識」にとらわれすぎないことだと思う。それは、福祉、環境、教育、政治、経済・・・どんなテーマを扱うときにも共通する。私たちの報道の使命は、市民の立場で情報を集め、読み解き、発信することだ。



■アドボカシーを大切に

その姿勢は、NPOとも重なるのではないかと。現場で汗を流すばかりではなく、そこで気づいた課題を抽出し、対策を考え、それを社会に訴えるアドボカシー活動に、もっと力を注いでもらいたい。

ここ10年で、NPO活動の裾野は広がった。しかし、議員らに働きかけて法制度を確立させるような運動や、事業体として雇用を作り出す取り組みは、依然として少ない。指定管理者制度や地域再生の提案制度など、既存の制度についても、よく知らないためか、使いこなせていないように見える。

行政内のNPO観は大きく変わった。社会の担い手として位置づけるようになったのは喜ばしいことだが、現場のNPOがその潮流に気づかぬうちに、「官製NPO」が台頭する事態にならないかと心配だ。

情報は力の源である。独占せず、広く行き渡らせるためには、「通訳・翻訳」の役割が欠かせない。現場と政策とをつなぐ、情報の目利きの育成を急ぎたい。

石田 祐

(大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程)

今年度の国民生活白書はNPOがテーマとなっている。NPOが人々に広く知られるようになったこと、またその活躍ぶりから存在感が出てきたことを反映していると考えられる。ただし、ひとつ気に留めておくべきことがある。それは、今回の白書の副題が「人のつながりが変える暮らしと地域—新しい「公共」への道」と表現されているように、地域的かつ生活者視点の活動を行う団体に焦点を当てており、NPOのすべての分野を網羅しているのではないことである。

■内容

白書全体でどのような流れになっているかを簡潔に見てみよう。第1章では、全国各地の活動から8分野32事例が取り上げられている。非常に驚かされることは、個々の団体の実名が明記されていることである。実名の記載によってNPOを身近に感じることができるので、NPOという存在を知らない人にも親しみやすいだろう。分量的には一団体につき見開き2ページが用意されており、活動を始めたきっかけや活動内容を見ることができる。また、人や資金の運営方法および活動の成果についても簡単にではあるが知ることができる。このように、概念的なものでなく実際の活動を白書において取り上げることがユニークであるといえる。ここで取り上げられている団体はNPO法人に限らず、町内会、愛好会、生活協同組合、商店街振興組合、企業組合、労働者協同組合、有限会社、株式会社まで多様な組織である。

第2章では、第1章で取り扱った事例を概観して、どのような成果を出しているかを世論調査や実態調査、意識調査の結果と合わせて述べている。ここで取り上げられている多様な団体の立場は、ライフスタイルの変化による多様なニーズやきめ細かいサービスを、平等性や公平性が求められる政府や営利を追求する企業が提供することができないもの、また個人や家族では対応できないものに対して、旧来の共助のような形で貢献することができる主体と定義されている。同様に、活動に参加する自発性やそこからもたらされる生きがいに注目しており、この章では特定の理念をもち、その目的に向かって活動を行う仕組みから共通して見える点を浮かび上げさせようとしている。つまり、地縁型の団体と、よりむしろ特定の目的をもって活動する団体の活動から新しい成

果を見出そうとしている。言い換えるならば、これまでは地域住民でできるところは地域住民で、それを超えれば地方自治体でできることは地方自治体で、またそれ以上は中央政府でという補完性の原理による公共サービスの社会的供給システムが、たとえば目的志向型のNPOという新しい主体が活躍することによって、現代的な補完性の原理を成立させることができると考えられるであろう。また、有償でのサービスの提供に抵抗感がなくなりつつあるということが挙げられている。したがって、「新しい公共」という文脈には、公共サービスを新しい担い手が有償で提供し、住民が生活する範囲で目的志向的に活動を行い、地域の問題を解決するということが意図されている。同様に、これまで官が中心となって行ってきた公共サービスの供給を、今後は地域住民の自発的活動に任せていこうということが含まれている。

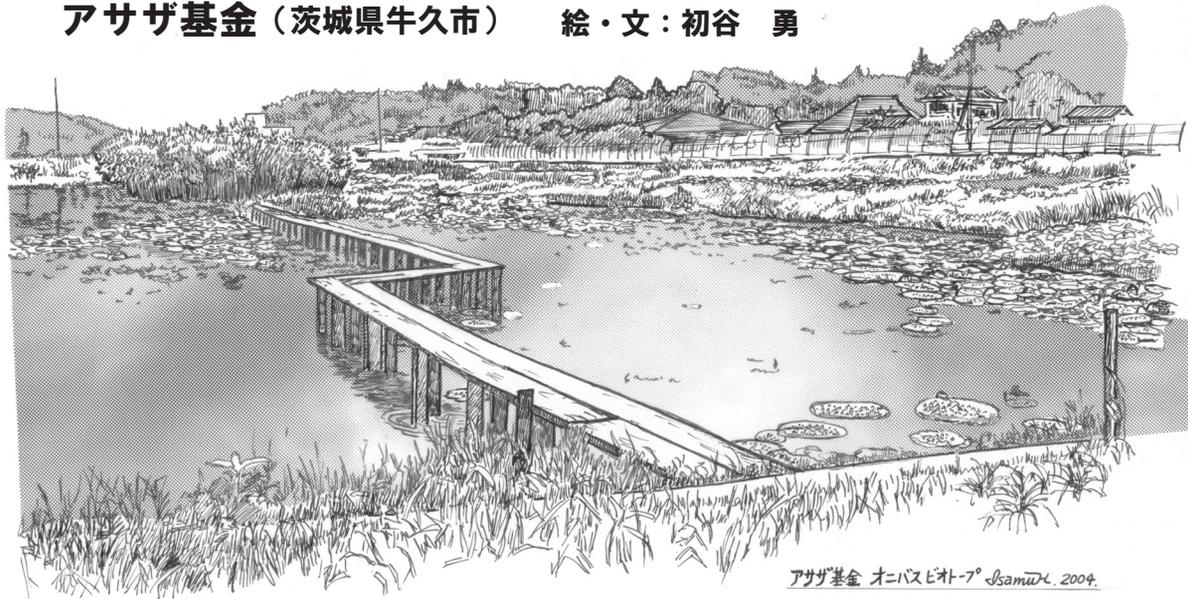
第3章では、地縁型団体やNPOによる地域的な活動への人々の意識や行動の状況、およびNPOなどの成長や活動分野の現状が報告されている。また、政府や企業とNPOの関係(たとえば、NPOが事業を政府から委託される形が多い、企業が従業員のボランティア活動を支援する、など)、NPOと地縁型団体やNPO同士の関係(たとえば、NPOは地縁型団体と地域の安全やまちづくりの分野で協力したい、支援型NPOが地域のNPOを根付かせる、など)においてどのような部分が良好であり、どのような部分に課題が残されているかなどを見ることができる。他には、NPO活動の持続性の要素である人的資本、資金、信頼の獲得方法や役割などの現状について知ることができる。

■残された課題

全体を通して、NPOなどによる地域活動が非常に分かりやすく描かれている。その一方で、NPOがなぜ存在するか、なぜ台頭してきたかなど非常に重要な概念的な部分が抜け落ちてしまっている。また、近年注目されているソーシャル・キャピタルの視点から見ると、結合型と橋渡し型のNPOという、人が何によって結びついているかという区別や、団体の形態や属性などの違いがどのような効果をもたらすかなどを含めていくことも課題として挙げられるだろう。

連載 NPOの風景⑭

アサザ基金（茨城県牛久市） 絵・文：初谷 勇



アサザ基金 オニバスビोट-7° 2004.

湖畔ではアサザ基金のプロジェクトがいくつも稼働している。これは、休耕田を活用したオニバスのビोटープ。表裏びっしり刺で覆われ、いかめしく織んだ水上葉の合間から、紫の花がのぞく。(石岡市高浜)

ミツガシワ科のアサザ属は、世界に約25種、わが国に3種を数える水生の多年草である。国内3種のうち、アサザは径30～40mmの黄色く5深裂した花冠が特徴だ。今では絶滅危惧種に指定されている。他の2種はガガブタとヒメシロアサザで、それぞれ径15mm、8mmの白い花が咲く。

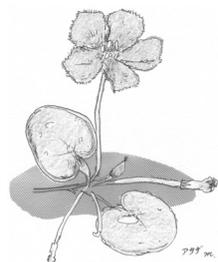
「よく似てるけど、それはガガブタ、強いんだ。こっちがアサザ。」

膝まで湖水につかり、アサザ基金理事の川口明さんが黄色い花を二輪、数枚の円いハート型の浮葉とともに引き上げて見せた。可憐な花を支える太く長い茎から水が滴り落ちる。

「湖と森と人を結ぶ」霞ヶ浦・北浦の自然再生をテーマに、農林水産業従事者など流域住民、約170校の小学校児童、地元自治体や国、民間企業や大学・研究機関などを結び、皆がメリットを分かち合える資金と資源の循環システムを創りあげてきた。アサザ基金が「市民型公共事業」として脚光を浴び、国内外に名を馳せて久しい。

過去四半世紀の公共事業は湖岸全周にコンクリート垂直護岸を張り巡らせ、強く打ち寄せる波が湖に生きる動植物を沿岸部から疎外してしまった。アサザプロジェクトでは、間伐材による粗朶を湖岸と平行設置した消波堤に組んで沈め、波が和らげられたところへ里親や小学生たちが育てたアサザの苗を植え付けていく。アサザは群生してさら

に穏やかな水空間をつくり出し、砂をためて浅瀬をつくり、そこへ植物が繁り、魚や昆虫が戻り鳥も飛来し始める。水面に優しく揺れる黄色いアサザの帯が、自然そのものの秘める逞しい再生力を引出すきっかけとなるのだ。万葉集にも詠われた我が



国古来の花の名を冠したネーミングの妙に改めて感じ入る。

とはいえ、霞ヶ浦も北浦も何しろ広い……。

「アサザを植え付けたとして、育つ速度はどのくらいなんですか？」

上野から常磐線で1時間。牛久駅から北東に徒歩20分の住宅街にある基金の事務所で発した質問に、代表理事の飯島博さんはあっさりと答えてくれた。

「スピードは大したことはない。アサザだけで消波できるものではないし、霞ヶ浦全体の面積からすればまだごく僅かですよ。しかし、アサザの拡がり以上に大事なことは、その背後にどれだけのヨシ原が甞り、植物が育ち水鳥が集まるようになるかです。そして何よりもアサザをきっかけにしてつくられるシステムがどれだけ拡がるかですね。それを通じてアサザ基金が社会的に評価され、縦割りの行政や企業にはできないことに対して発言し行動することが、さらに受け入れられるようになる。」

飯島さんと同い年のイギリスのイラストレーター、M・ハンドフォードに、国際的な人気絵本『ウォーリーをさがせ!』シリーズがある。赤白縞のセーターにピクシーハット、丸い眼鏡、結んだ口元に笑みをたたえた男の子ウォーリーの姿を、駅のホームや遊園地の雑踏、浜辺のごみなどカラフルで緻密なモブシーン（群集場面）の中から探し出すゲームブックだ。

今や各セクター・多世代の人々が大量参集する中、「中心をつくらない、個々の人格を核にしたネットワーク」をモットーに、自らセンターになることを避け、一人ひとりの創造思考を促しながら、しかしいつもどこかでちゃんと微笑んでいる飯島さんの風貌はウォーリーを思わせる。アサザの消波作用に着眼したアイデアマンの造り出す新しい波は、基金事業に、社会システムに、豊かな波紋を描き続けている。

日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』

投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちいたしております。

(1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

(2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

(3) 特集論文募集

今後は、ソーシャル・キャピタル、NPOと雇用、ITが市民社会に与える影響、NPOとマネジメント、寄付とボランティア、地域通貨、市民活動の特性などに関する特集を順次組みたいと考えております。

(4) 分量

要旨、本文、図表を合わせて、20,000字を超えることはできません。

(5) 投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本NPO学会ホームページ(下記参照)にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛にA4要旨片面にプリントアウトしたものを4部郵送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

(6) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員絵が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、日本NPO学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

【お問合せ先】

日本NPO学会事務局
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31
大阪大学大学院国際公共政策研究科内
TEL/FAX : 06-6850-5643
E-mail:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

NPO教育研究アーカイブ構築にご協力を

大阪大学NPO研究情報センターでは、「NPO研究教育アーカイブ」を作成しております。センターで収集・整理した和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオなどを順次ホームページで公開することとしております。将来的には、NPOに関する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思っております。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物などを提供してもよいとお考えの方は、ぜひご寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインにつきましては、大阪大学NPO研究情報センターのホームページ(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/nposenter/>)をご覧ください。

連載 NPO研究の旗手たち⑫

石丸 奈加子さん (JICA 東京ガバナンスチーム ジュニア専門員)

◆現在の仕事は何ですか？

この4月から国際協力機関(以下 JICA)の国内機関である JICA 東京で、ODA 対象国の人材養成である、日本での研修プログラムの企画管理を主に



しています。担当している研修はいくつかあり、ガバナンス分野の課題である市民社会支援とジェンダー関連の研修、そして自ら志望した中央アジア・コーカサス地域を対象とした研修などです。現在、独立行政法人化に伴って旧来の JICA 研修事業も成果を上げるための見直しが求められています。例えば、私の担当するプログラムでも、参加型開発や NGO によるコミュニティ開発、さらに国内での過疎地域や村おこしの経験を研修テーマとしたり、講義中心だったものから電子教材(コンテンツ)化して事前学習を可能にしたり、海外と中継したテレビ会議を用いて帰国後のアフターケアを実施したり、日本側からの NGO の参加を呼びかけて双方向の学びの場を提供する計画を立てています。

◆国際協力に関心を持つようになったきっかけは？

両親の影響で、高校生のころから NGO の活動に興味を持つようになり、フィリピンの子どもの教育里親や、インドのストリートチルドレンの生活についての報告レターの翻訳の手伝いなどを始めました。同じアジアに自分とはまったく境遇の違う子どもたちが暮らしていることを知ると同時に、学校で学ぶ英語や社会科の知識が具体的に役立つことや、国際問題について周りの大人と話し合える面白さを通して、気がつくとい国際協力が身近なものとなり、進路を決める際に重要な要素になっていました。

◆大学時代の難民キャンプでのご経験を教えてください。

大学2年の夏に UNHCR 東京事務所が主催した日本人の大学生・社会人対象の視察プログラムに参加し、ケニア北部にある難民キャンプを1ヶ月間訪れました。

JANPORA

難民の中でも、子どもの生活支援に興味があると言ったら NGO (スウェーデンの Save The Children) を紹介されました。この NGO は訪問したキャンプからもっとも近い隣国スーダンの内戦を逃れてきた少年たちのグループを対象に活動中でした。内戦の中を何十キロもの道を歩いて逃げてきた彼ら少年たちが、キャンプ人口の半数近くを占めていました。「心の傷(=トラウマ)」という言葉を初めて教わったのはこの NGO スタッフからで、戦禍を経験した子どもたちに対するカウンセリングや演劇によるセラピーや、キャンプでの集団生活の監督などを担当していました。全般に、緊張感のある雰囲気の中、各団体のスタッフが各々の専門知識や技術を活かし、UNHCR の監督の下、整然と援助活動を分担している様が印象的でした。他方、難民キャンプの人口は増える一方でしたし、キャンプ内でも貧富の差や、駆け引きや、NGO スタッフへのちょっとした暴動騒ぎがあったりと難民キャンプの別の面に驚き、出発前の難民問題の知識がどれほど浅薄なものだったかを思い知らされました。キャンプに行けば何か分かるだろうと思って飛び込んだものの、かえって自分の無力感が募り、大きな宿題が残ったというのが正直なところです。

◆大学院では何を勉強されましたか？

帰国後日本各地でキャンプ視察の報告を続けながら、もっと学ぶべきことがあるのではないかという気持ちが強まり、周囲が就職活動を始める中、人類学の研究科に進学しました。1990年代に入って国際開発援助の世界でも参加型アプローチが目立つようになっていたことから、現場をよりよく理解するために、人類学の知識



タイでのボランティア活動

や技術が有効ではないかと考えたためでした。ただ、実際には個人的な経験から生じた疑問と、それを研究の問題意識に絞り込むこと、また実務者としての訓練を積むこととの間に大きなギャップがあることに気づくのに時間がかかりました。その過程で難民キャンプの問題から、参加型の開発援助のアプローチに関心を広げ、修士論文ではネパールの山岳村落を対象に村落開発を行った日本のNGOの事例として、人類学的手法を用いた開発援助のアプローチを分析しました。

◆大学院卒業後は何をされたのですか？

修士課程を終える際に、再び選択を迫られました。このまま博士課程に進学して研究者を目指すのか、それとも国際開発協力の実務者としての経験を積みたいのかという選択です。海外で自分でもNGOに所属して現場の活動を体験してみたいという気持ちが強かったので、就職先を探し、カトリック教会を母体とし、クリスチャンのボランティアを養成して派遣する会（「カトリック信徒宣教会」）に入って7ヶ月間の養成研修を受けた後、そこから「カリタス・ジャパン」というNGOのロシア支部に派遣されました。この会は原則としてスタッフはクリスチャンですが、宣教を目的としているわけではなく、活動内容は福祉援助やコミュニティ開発で、支援対象には信教は関係ありません。私は「人道支援ビザ」で1年半、シベリアにある地方都市イルクーツクでスタッフとして任務しました。

◆NGO活動から学んだことは？

実は、自分がまさかロシアに派遣されるとは予想していなかったもので、旧共産圏という未知の環境では、大学院時代に学んだ参加型開発の手法やネパールの事例研究がすぐには役立ちませんでした。日本では東南アジアやアフリカでのNGO活動のケースについての報告は読んでいましたが、シベリアでは気候や言語、歴史はもちろんのこと、移行期経済下の地方経済の混乱や地方都市の過疎化など全く状況の異なることばかりで戸惑うことも多かったです。また、そもそも公共サービスの提供がそれまで中央政府主導だったものが地方分権化する途上にあり、民間が非営利でサービスを提供するということが、彼らの多くにとっては新しい概念だったようでした。例えば身近なロシア人スタッフに対してさえ、プロポーザルとは何かということを説明し、自分たちで計画したプロジェクトに責任を持つという仕組みを理解してもらうのが一仕事でした。ここでの経験を通し、出発点が非営利だからこそ、パートナーが抱く中長期的なビジョン



ロシア・イルクーツクの乳幼児病棟でエイズ孤児支援をする

を小まめに確認し、プロジェクト運営にあたってコストや質を厳しく管理する必要があること、そうでないとどんな素晴らしいアイデアも簡単に腐ってしまう可能性があることを学びました。

◆NGOや国際協力にかかわりたいと思っている人にメッセージを

ここ10年ほどで、学校教育やメディアによる情報が格段に増え、国際協力にかかわりたいという人を育てる土台ができてきたと思いますが、その分情報の選択に迷うことも多いと思います。善意で出発したことがとんでもない結果を招くというリスクと隣り合わせなので、信じるころを突っ走ることによっては必要な勇気かもしれませんが、自分が行動を起こそうとしていることの実体が何で、誰にどういう結果を引き起こすことなのかを、立ち止まって自らに問うことも勇気だと思います。そして、NGO、コンサルティング会社、国際機関、行政、また市民としてなど立ち位置を違えば目に入る光景も万華鏡のように変わる、国際協力という現場の複雑さについて、どんどん考えを深めていかれたら良いかと思います。原則として、難民問題のように援助そのものの必要がなくなることを前提に働く心構えが必要だと思いますし、就職するには決して楽な業界ではないですが、この分野と出会うことで広い視野を備えた人材が日本でも活躍できる場が増えれば良いと願っています。

―― 石丸奈加子さん プロフィール ―――

大阪府生まれ。1996年上智大学外国語学部卒業、1999年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了（文化人類学専攻）。2000年～2001年NGOカリタスジャパンロシア支部にボランティアスタッフとして、移行期経済下のシベリア・極東地域で年金生活者や、ストリートチルドレン、エイズ孤児などの社会的弱者支援活動に従事する。帰国後政策研究大学院修士課程（国際開発学専攻）に進学、2004年3月に国際開発学修士取得。2004年4月より現職。

国際学会報告

国際 NPO・NGO 学会 (ISTR) カナダ大会

中川 祥子

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程)

I. はじめに



2004年7月11日から14日にかけて、カナダのトロントにて、ISTR (International Society for Third-Sector Research: 国際 NPO・NGO 学会) の第6回国際大会が開催された。ここで、筆者は、口頭発表及び大会プログラムの

一つ、Professional Development Workshops のうち、「ジェンダーと開発」ワークショップの運営メンバーとして参加する機会を得た。

ISTR とは、NPO 研究の国際学会としては最も権威のあるものであり、87 カ国からの会員で構成されている。第6回国際大会も、Contesting Citizenship and Civil Society in a Divided World というテーマの下、アジア、アフリカ、ヨーロッパと、実に様々な国から研究者、実務家が集い、多様な観点から NPO の可能性や課題などに関する議論が行われた。最終日の本会議の最中に、火災警報器が鳴り、一時避難をさせられるというハプニングもあったが、非常に充実した4日間であった。



会場の Ryerson University とトロントのシンボル・CNタワー

II. Professional Development Workshops の模様

大会第1日目の午前は、プレ会議という位置づけで、7つのテーマのワークショップが行われた。筆者が運営メンバーとして参加した「ジェンダーと開発」では、まず、日本、ドイツ、インド、カナダ、アメリカの5ヶ国から集まった運営メンバーが、それぞれの関心を基に、ジェンダーに関するプレゼンテーションを10分ずつ行った。その後、参加者を5つのグループに分け、ジェンダー問題を解決するためには、「個人」「社会」「研究者」「世界」「ISTR」はそれぞれ何をすべきかを議論し、最後に各グループが提案を発表した。ここで出された提案を具体的に実行するための方策は、大会3日目のランチ時に設けられた Affinity Group Meeting で早速、話し合われた。



「ジェンダーと開発」ワークショップの様子

III. ペーパー、ポスタープレゼンテーション及びパネルディスカッションの模様

大会2日目から4日目にかけては、211のペーパープレゼンテーションと10のパネルディスカッションが、また大会3日目には、38のポスタープレゼンテーションが行われた。大会期間中一日一回行われた本会議も合わせ、その内容は、市民社会、NPO のアカウンタビリティと評価、ソーシャル・キャピタル、ソーシャル・エンタープライズ、NPO と政府のパートナー



パネルディスカッションの様子



ポスタープレゼンテーションの様子

シップなど、実に多岐に渡っていた。これは、第6回大会のテーマどおり、NPOが現在、直面している様々な問題解決の担い手として、世界的に期待されていると共に、NPO研究の切り口の広さを示しているものといえよう。なお、日本からは、ペーパー・ポスターを合わせ、以下の4つの報告が行われた。

- Masayuki Deguchi
‘Who are Givers? Why Did they Give?’
- Tatsuya Watanabe
‘Developing Accountability Standards in the Japanese NGO Sector’
- Takafumi Tanaka
‘The Crisis of Private Nonprofit Universities: Under Decreasing Students and Little Support by Government in the Case of Japan’
- Sachiko Nakagawa and Ikuyo Kaneko
‘Evaluating and Designing Effective Public-Private Partnership: Case Study of the PPP Project in the City of Yokohama, Japan’

IV. ISTR 国際大会の魅力と報告における課題

ISTR 国際大会の最大の魅力は、何と云っても、多様な国の研究者・実務家が一同に集い、気軽に情報交換・意見交換をはかれるということであろう。例えば、いずれのセッションも、お互いの顔が見えるような小規模教室で行われており、各々の報告や、セッションのテーマについて、報告者・モデレーター・参加者が一体となって活発に議論していた。また、前述した Affinity Group Meeting は、ワークショップの運営メンバー・参加者以外も自由に参加できるようなオープンな形式のものであった。このように、大会参加者が相互交流をはかりやすいような工夫がなされていることが、参加者個人個人の知の向上のみではなく、学会全体の質の高さにも貢献しているのではないかと思った。その一方で、各報告の時間が15～20分と短いことも影響してか、それぞれの研究の具体的な方法論や、先行研究と比較した際の、それぞれの研究の特徴や目新しさについて十分に言及した報告が、筆者が見た限りでは必ずしも多くなかったように思われたことは、少々残念であった。

V. おわりに

筆者は、ISTR 国際大会に参加し、また、一人で英語による口頭発表を行ったのは今回が初めてであった。それだけに当初は不安も大きかったが、トロントでのISTR 国際大会での体験を通して、人間面においても、学問面においても、一歩成長でき、より広い視野から自分が行っているNPO研究を見つめなおす機会を得たように感じている。2年後の国際大会は、タイのバンコクで行われるそうだが、日本NPO学会の会員の方々にも、是非積極的に参加していただき、素晴らしい体験を共有することで、日本のNPO研究の更なる発展を共にはかっていくことができればと思っている。

ISTR の公式ホームページ

<http://www.istr.org>

日本NPO学会 第7回年次大会（関西学院大会）

報告・パネル募集

日本NPO学会は、2005年3月20日(日)及び21日(月)の2日間にわたり、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスを会場として第7回年次大会を開催します。今年は阪神・淡路大震災から10年という節目の年にあたり、日本NPO学会といたしましても、「震災10年とNPO」というテーマに重点をおき、年次大会を行いたいと考えております。

つきましては、この第7回年次大会における報告及びパネルを募集します。以下の要領を熟読の上、ふるってご応募下さい。応募は、原則として、2004年度会費を納付した日本NPO学会会員（複数による報告およびパネルの場合、最低1人は会員であること）に限ります。

◇分科会報告 A（一般）

[趣旨]

1 報告につき15分程度の発表時間が割り当てられ、90分の分科会で原則として3本の報告が行われます。オリジナリティのあるものを歓迎します。

[提出物と締め切り]

- (1) 要旨（審査用）：2004年10月4日（必着）
取り上げる問題、用いる手法、主たる結論（新たな知見など）を明記したA4サイズ1～2枚相当
- (2) 要旨（概要集掲載用）：2005年1月31日（必着）
A4サイズ1～2枚相当
- (3) フルペーパー：2005年2月28日（必着）
*ご報告いただけるのは期限までにフルペーパーを提出した場合に限られます。

◇分科会報告 B（討論者つき）

[趣旨]

1 報告につき20分程度の発表時間が割り当てられ、90分の分科会で原則として2本の報告が行われます。このセッションでは、あらかじめ依頼した討論者の方からのコメントを含め、報告後のディスカッションの時間を長めにとっていますので、充実した議論の場となることが期待されます。

[提出物と締め切り]

JANPORA

- (1) 要旨（審査用）：2004年10月4日（必着）
取り上げる問題、用いる手法、主たる結論（新たな知見など）を明記したA4サイズ1～2枚相当
- (2) 要旨（概要集掲載用）：2005年1月31日（必着）
A4サイズ1～2枚相当
- (3) フルペーパー：2005年1月31日（必着）
*希望する討論者について申込書にご記入いただけますが、ご希望に沿えない場合もございますので、ご了承下さい。
*ご報告いただけるのは期限までにフルペーパーを提出した場合に限られます。

◇パネル

[趣旨]

90分の時間枠の中で、3～4人のパネリストに特定のテーマについて掘り下げた議論をしていただきます。原則としてパネル提案者（代表者）にモデレータをしていただきます。

[提出物と締め切り]

- (1) 企画書（審査用）：2004年10月4日（必着）
取り上げるテーマや議論のポイント、アプローチ、報告予定者（パネリスト）の氏名・所属などを明記したA4サイズ1～2枚相当
- (2) 企画書（概要集掲載用）：2005年1月31日（必着）
テーマや議論のポイント、アプローチ、報告予定者（パネリスト）の氏名・所属、各報告者の役割等A4サイズ3枚相当
*パネル参加者への連絡はすべてパネル提案者が行うものとします。
*パネリストが学会員であるかどうかを問わず、旅費・謝金等は支給されません。また、非会員であっても大会参加費をお支払いいただけます。

◇ワークショップ

2005年1月頃にワークショップ企画を募集予定です。NPOの実践的課題をテーマとして取り上げ、ワークショップ形式で意見交換の場を設けようと考えております。

応募時に企画を提案していただき、そのテーマをもとに参加者を募集します。ワークショップでは企画提案者にモデレータをしていただきます。企画募集の詳細につきましては、後日発表いたします。

【応募方法】

各企画の申し込みは、電子メールのみで受け付けます。日本 NPO 学会ホームページの「第 7 回年次大会報告申込書」にご記入の上、それに続けて報告等要旨（審査用）を記述し、事務局 JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp 宛てに、2004 年 10 月 4 日（必着）までにお送り下さい（添付ファイルは不可、このアドレス以外への送付はすべて無効）。お送りいただいた報告等要旨を大会運営委員会において審査のうえ、12 月下旬までに結果をご本人（代表者）宛てに通知いたします。複数による報告の場合、共同報告者への連絡はすべて代表者が行うものとし

ます。報告が認められた場合は、概要集掲載用の要旨等を提出いただくことになります。

【日本 NPO 学会・第 7 回年次大会運営委員会】

岡本仁宏（委員長）、大和三重、金谷信子、川島恵美、川村暁雄、斉藤慎、澤山利広、島田恒、初谷勇、早瀬昇、宮垣元、山内直人（2004 年 8 月 4 日現在）

【問い合わせ先】

〒560-0043 豊中市待兼山町 1-31 大阪大学大学院国際公共政策研究科内 日本 NPO 学会事務局
電話・FAX：06-6850-5643
電子メール：JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp
ホームページ：http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html

日本 NPO 学会ホームページの「第 7 回年次大会報告申込書」（URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/JANPORA2005/information2005.html>）に掲載している以下の申込書フォームからお申し込み下さい。

◇日本 NPO 学会・第 7 回年次大会報告等申込書◇

申込日 2004 年 月 日

カテゴリー（○を付けて下さい）

分科会報告 A（一般） 分科会報告 B（討論者つき） パネル

希望討論者：分科会報告 B のみ

第 1 希望 氏名（ ） 所属（ ） 電子メール（ ） 第 2 希望 氏名（ ） 所属（ ） 電子メール（ ）

第 3 希望 氏名（ ） 所属（ ） 電子メール（ ）

タイトル： 代表者氏名（漢字）： （ローマ字）：

所属（大学名・団体名など）： 電子メール：

会員ステータス（○を付けて下さい）：

現会員であり、2004 年度会費を納入した。 現会員だが、2004 年度会費未納。 非会員

連絡先住所：〒

電話番号： FAX 番号：

代表者以外のすべての報告者またはパネル参加者の氏名・所属等

氏名（漢字）： （ローマ字）：

所属（大学名・団体名など）： 電子メール：

会員ステータス（○を付けて下さい）：

会員 非会員

あなたが報告等で用いるアプローチとテーマにチェックをして下さい。（複数回答可）

<アプローチ>

経済学 経営学 統計学 工学 教育学 歴史学 法律 政策研究 政治学 心理学 社会学 福祉 その他（ ）

<テーマ>

NPO 全般 NGO 地域・草の根団体 フィランソロピー 財団 事業評価 広報 アンブレラ組織 ボランティア マネジメント ネットワーク 雇用・人材管理 市民参加 市民社会 歴史 財政・資金調達 マーケティング 税制 行政 法制度 組織行動 情報化 高齢化 障害者 青少年 女性 文化・芸術 レクリエーション 研究・教育 医療 福祉 環境 まちづくり 災害救助 インターメディアリ 国際協力・交流 アドボカシー・人権 宗教 NPO 教育 その他（ ）

【タイトル・報告等要旨（日本語または英語）】

1 行目：タイトル

2 行目以降：要旨

JANPORA 図書館

～注目の新刊から～

『インドの発展とジェンダー～女性 NGO による開発のパラダイム転換～』

喜多村百合著

新曜社発行 (2004/03/31) 217 頁、2,835 円 (税込)



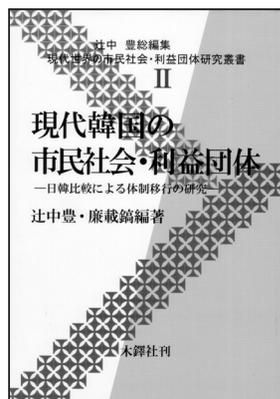
「男性中心、上からの開発政策」から「女性による下からの開発」へ。「階級」と「ジェンダー」の二重の差別に苦しんできた女性に、「労働者」としての自分を発見させ、女性の主体化をうながした自営女性協会「SEWA」。そこでのフィールドワークから見えてくる女性のエンパワメントとその葛藤を描く。本研究では、エスコバ

ールらの開発言説アプローチにもとづき、「生存」という切実な課題を抱えながら、主流の開発で不可視化されがちだった途上国の女性が実践する「もう一つの開発」の考察を通して、現実的な開発論を展開する。

『現代世界の市民社会・利益団体研究行叢書Ⅱ 現代韓国の市民社会・利益団体～日韓比較による体制移行の研究～』

辻中豊・廉載鎬編著

木鐸社発行 (2004/04/20) 490 頁、6,300 円 (税込)



『現代世界の市民社会・利益団体』シリーズの第 2 巻として、現代韓国の市民社会・利益団体を分析する。本書は第 2 回調査であった韓国 JIGS 調査（廉載鎬・辻中豊主査）に基づく研究であるが、韓国 JIGS 調査および日本 JIGS 調査のデータをもとにした比較分析にも力点が置かれている。第 III 部では現代韓国研

究者による事例研究を盛り込み、サーベイ調査結果を深め、現代韓国市民社会をより立体的に捉えるように心がけた。

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『国際協力 NGO ディレクトリー 2004 : 国際協力に携わる日本の市民組織要覧』

(特活) 国際協力 NGO センター編

(特活) 国際協力 NGO センター発行 (2004/03/31) 423 頁、3,000 円 (税込)



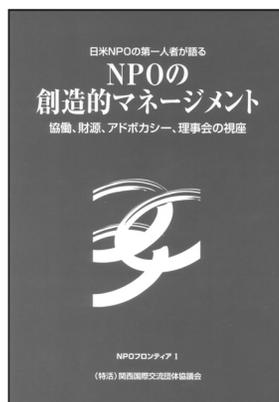
1988 年より隔年で発行されてきた同ディレクトリーは、(特活) 国際協力 NGO センター [JANIC] が 2 年おきに改訂・発行している。開発・環境・人権・平和などの分野で国境を越えて活動する日本の NGO の概要と最新の詳細なデータを全国規模で収録した、他に類を見ない国際協力市民団体要覧である。国際協力 NGO 各団体の

概要、目的と事業内容、組織、財政、海外の主な協力団体、参加への手引きを掲載。NGO について知りたい、参加したい、働きたい人にお薦めの書。

『NPO フロンティア 1 NPO の創造的マネジメント』

(特活) 関西国際交流団体協議会編

(特活) 関西国際交流団体協議会発行 (2004/06) 90 頁、1,050 円 (税込)



本書は 2003 年 10 月 3 日、piaNPO において開催した日米 NPO ダイアログ「21 世紀、NPO の役割と創造的マネジメント」の記録に、パネリストの一人、サラ・ニューホール氏による資料を加えたものである。社会の最前線で、NPO がミッションを出発点としながら、どのように財源を確保し、政府と関係を保ち、理事会

を運営しているかなど、成果への具体的なステップを、一歩踏み込んで提示している。日英二カ国語で書かれている。

『草の根 NPO のまちづくり～シアトルからの挑戦～』

西村祐子編

勁草書房発行(2004/07/10)258頁、2,835円(税込)

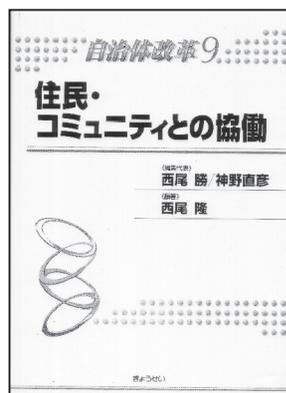


本書は国際交流基金日米センター (CGP) 助成の国際共同研究「地方自治体と草の根 NPO はいかにして協働が可能か—日米比較研究」の成果の一部である。どのような手法で人々はまちを変えてきたのか?シアトルのまちづくりからその秘訣を探る。

『【自治体改革◆第9巻】住民・コミュニティとの協働』

西尾隆編著

ぎょうせい発行(2004/06/10)342頁、3,000円(税込)

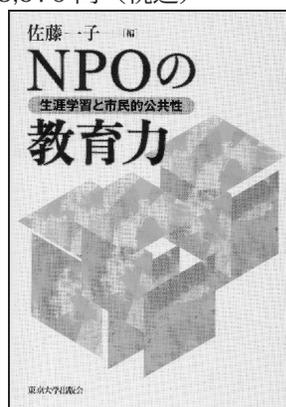


本シリーズ『自治体改革』は、自治体が当面している諸課題を全10巻に分け、それぞれの領域ごとに、現時点での現状認識と将来展望を再構築しようとするものである。本巻では「自治体と住民・コミュニティとの協働」という関係に焦点を当てている。

『NPOの教育力～生涯学習と市民的公共性～』

佐藤一子編

東京大学出版会発行(2004/06/15)224頁、3,570円(税込)



本書は、教育的視点から NPO のもつ教育力に注目し、NPO がこれからの生涯学習社会にどのような役割を果たしうるか、また市民活動の担い手となる人材の養成・活用をおこなっているかという点をめぐって、共同研究による実態分析と理論的考察を試みた。

『走れ!まちづくりエンジン～千代田発市民活動が拓く「新しい公共」～』

千代田まちづくりサポート会議・卯月盛夫・北沢猛・森まゆみ・平岩千代子編著

ぎょうせい発行(2004/04/30)219頁、2,000円(税込)



空洞化している東京都心で市民活動が成功した秘密はなにか?千代田を愛する町衆が、まちづくりサポートを通じて、「人々」と「新しい公共」づくりを結ぶ縁人となり、まちづくりの原動力となるエンジンとなっていく軌跡を綴る。

『近隣活動とコミュニティセンター～横須賀基督教社会館と地域住民のあゆみ～』

岸川洋治著

筒井書房発行(2004/02/29)173頁、1,680円(税込)

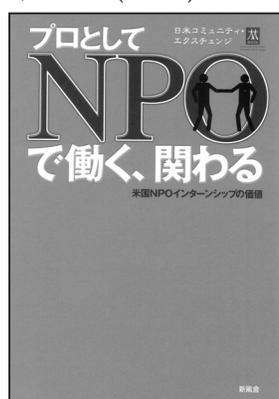


本書は、48年、コミュニティ形成をとおして「ともに生きる」社会・ソーシャルインクルージョンを提唱する阿部志郎の地域福祉実践を、ともに担ったコミュニティワーカーがドキュメントとして描き、今日の課題を提示している。コミュニティ形成に関心のある人にお薦めの書。

『プロとしてNPOで働く、関わる～米国NPOインターンシップの価値～』

日米コミュニティ・エクスチェンジ (JUCEE) 著

新風舎発行(2004/07/10)110頁、1,680円(税込)



これからの市民社会を先導する NPO の「プロ」とは?米国でのインターンシップが NPO のプロへの道を切り拓く。豊富な事例紹介を含む「プロとして NPO で働く、関わる」ための道案内の書。NPO でのキャリアや NPO との多様な関わり方を考えている人、社会を変えたい、良くしたい人に必読の書。

事務局からのお知らせ

会員の皆様へ

◎住所等の変更があった場合はご連絡ください
 学会登録内容に変更があった場合は、学会 HP の以下の URL にて、または FAX にて事務局までご連絡下さい。
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>

◎会員継続をお願いいたします

日本 NPO 学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2004 年度会費の徴収を開始しましたので、同封の振込用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座 00950-6-86833（口座名称：日本 NPO 学会）に振り込んでください。詳しくは学会 HP <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm> をご覧下さい。

◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

◆ニューズレターへのご意見・ご感想をお寄せ下さい

ニューズレターは会員の皆様に NPO 研究に関する情報を提供することを目的に発行されています。

皆様にとって、より有益なニューズレターにしていくために、記事に関するご意見・ご感想をぜひ事務局にお寄せ下さい。「〇〇についての特集を組んでほしい」といったご要望も大歓迎です。

CALENDAR OF EVENTS

- NPO フォーラム in 福井 (2004 年 10 月 9 ～ 10 日、福井、フェニックスプラザ)
<http://www15.ocn.ne.jp/~npo-f-f/index.htm>
- 国際協力フェスティバル 2004 (2004 年 10 月 2 ～ 3 日、東京、日比谷公園) <http://icf.visitors.jp/>
- Independent Sector 年次大会 (2004 年 11 月 7 ～ 9 日、アメリカ、シカゴ) <http://www.independentsector.org/annualconference/2004/main.htm>
- ARNOVA 年次大会 (2004 年 11 月 18 ～ 20 日、アメリカ、ロサンゼルス) <http://www.arnova.org/>
- 日本 NPO 学会第 7 回年次大会 (2005 年 3 月 20 ～ 21 日、兵庫・関西学院大学)

○ NPO に関する新刊書を募集します

NPO に関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発効日・価格・ページ数・内容 (100 字程度の要約)」を事務局まで電子メールにてお知らせください。また恐縮ですが、見本として 1 冊事務局宛にご献本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

日本 NPO 学会 事務局スタッフ

大鶴 舞子・山本 絢子 (総務・NL 編集担当)
 中川 美美子 (総務)
 青山 仁美 (会計・名簿担当)
 石田 祐 (ノンプロフィット・レビュー編集担当)

編集後記

今回からニューズレター編集を担当しています。私が NPO・NGO に初めて出会ったのは、大学 4 年の夏でした。ある「ボランティア学習クラス」というプログラムをとって、受講生の人たちとボランティア観について話し合ったり、NPO で働くスタッフの方々から NPO に関わるようになった話を聞いたり、NPO にボランティアスタッフとして関わって活動報告をしたりしました。それまで、ボランティアや NPO に無縁だった私にとっては、とても刺激的なプログラムだったことを今でも覚えています。このニューズレターにも読者の皆様にとって、役に立ち、刺激となるような NPO および NPO 研究の様々な情報や動きを掲載していきたいと思います。皆様からのご意見をお待ちしております。どうぞよろしくお願いいたします。(山本 絢子)